2019年度事業報告

I. 公益事業

1.精神保健福祉講座(大阪府精神障害者社会参加支援事業)

(1) 概 要

精神障害者の家族、支援者、一般市民を対象として、精神保健福祉に関する必要な知識について普及・啓発を図ることを目的とする。

具体的には、病気の理解と治療、家族支援、地域生活、制度・社会資源などに関する基礎的講座を年間10回開催した。

受講案内は、各家族会、障害者施設、病院・診療所、府・市町村などへポスター・チラシを配布、ホームページを通じて行い、受講料は無料とした。

開催場所はアネックスパル法円坂や①公的機関の会場を利用し、運営は、大家連役員、 講座委員が行った。

(2) 講座の内容

○病気の理解と治療

「身体拘束を考える」②

「心の病とはなにか」③

「お薬相談」 ⑧

○制度·社会資源

「地域福祉の現状と取組」①

「障害者年金」 ④

「成年後見制度」⑥

「について」(5)

○家族支援

「メリデン版家族支援」⑦

「アウトリーチを考える」 ⑨

○圏域別家族交流講座

7圏域中4圏域実施(3圏域はコロナ感染拡大防止対応で中止)

(3)特記事項

○修了証書の発行

全10回のうち7回以上の参加者には大阪府より修了証書が発行されることになった。 対象者は25名であった。

(4)精神保健福祉講座の冊子作成

講座で好評であった「オープン・ダイアローグ~ダイアローグって何だろう~」を冊子としてまとめ、1700部印刷して、会員と関係各所へ配布した。

○配布先

家族会、個人賛助会員、精神科病院、精神科診療所、保健所、大阪府こころの健康総合 センター、大阪市こころの健康センターなど

2019年度 大家連精神保健福祉講座

実施日時	テーマ	講師 所属	場所
① 6月29日(土)	地域福祉の現状と取	堺市障害フォーラム代表	アネックスパル法円坂
13:30∼	組み	中内福成氏	6階12号室
			6 7 名
② 7月13(土)	身体拘束を考える	杏林大学教授	アネックスパル法円坂
13:30∼		長谷川利夫氏	6階12号室
			5 2 名
③ 8月3日(土)	心の病とはなにか	東京都医学総合研究所	エルおおさか
13:30~	~物質と物質でない	病院等連携研究センター	本館6階 大会議室
	もの~	センター長 糸川昌成氏	139名
④ 8月24日(土)	障害年金	名古屋市精神障害者家族会連合会	アネックスパル法円坂
13:30~	家族のための障害	堀場洋二氏 他1名	6階12号室
	年金受給マニュアル		5 9 名
⑤ 9月14日(土)	オープン・ダイアロ	兵庫県立大学准教授	アネックスパル法円坂
13:30∼	ーグについて	川田美和氏	6階12号室
			116名
⑥ 10月26日(土)	成年後見制度	司法書士	アネックスパル法円坂
13:30~		藤井博章氏	3階1号室
			70名
⑦ 11月30日(土)	メリデン版訪問家族	京都ACTーK精神科医	アネックスパル法円坂
13:30~	支援	五十嵐達夫氏	6階12号室
			101名
⑧ 12月7日 (土)	お薬相談	大阪府病院薬剤師会	アネックスパル法円坂
13:30~		薬剤師6名	6階11・12号室
			40名
⑨ 1月25日 (土)	アウトリーチを考え	豊岡保健所長	アネックスパル法円坂
13:30~	る	柳尚夫	6階12号室
			60名
⑩ 圏域保健講座	圏域ごとにテーマ設定		
2月2日(日)	防災を考えよう	田中知子氏	豊能地域 29名
3月1日(日)	当事者の自立に向けて	中止	北摂地域
2月29日(土)	親あるうちに備えよう	中止	大阪市内
2月8日(土)	毒親から足を洗う	亀廣聡氏	北河内地域 60名
2月29日(土)	市内と一緒に	中止	南河内地域
2月8日(日)	地域とつながる	荻原敦子氏・小川壽治氏	堺・泉州地域 39名
2月1日(土)	自傷やめたい	松本俊彦氏	東大阪・八尾地域 139名
			代表者会議
			合計 971名

2. 家族相談事業 (大阪府精神障がい者相談支援事業)

(1) 電話相談

電話相談は、月曜日から金曜日の10時から15時まで実施している。

今年度の相談件数は 1342 件あり、昨年度 3 月末と比較してすでに約 190 件増加している。 来所相談も昨年度を上回っている。3 月期はコロナウイルス感染防止のため、3 月 1 6 日から相談業務を休止した。

相談内容は、日常生活が多く、家族関係・家族対応、病気や障害への対応と多く、この電話 相談の基本である傾聴では、相談者の気持ちに寄り添いながら、話を聞く、そのことで相談 者の気持ちが落ち着き電話切ることも多い。

また、当事者からの相談も増え、全相談件数の71%に達している。新規でかかる場合も当事者から、医院でチラシを見た、ホームページを見てかかるのも増えている。気軽に話せる場所がないことから、リピーターになり、他愛もない日常会話にホッとして、心安らぎの場所にもなっている。

(2) 電話相談ケース会議

月1回のケース会議では、傾聴共感を旨として電話相談を受けているが、困難事例の対応などに、顧問の遠塚谷富美子氏・相談役の小出保廣氏の助言をいただくと同時に、相談員のスキルアップのため、社会資源・制度、福祉サービス、障害年金等について学習している。電話相談を通じて孤立しがちな家族や当事者とつながり、各地域の家族会・賛助会員制度の紹介をし、家族会員の拡大にもつながっている。

2019年度(令和元年度)相談実績報告書

電話相談·来所相談数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	前年度
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
父	1	0	0	3	4	0	0	0	1	2	1	0	12	19
母	31	27	27	32	17	21	28	14	17	19	12	9	254	385
兄弟姉妹	8	0	7	4	1	6	5	1	3	5	3	2	45	60
夫	2	1	1	0	1	2	1	2	0	0	0	1	11	16
妻	3	5	4	3	1	3	1	3	4	2	2	1	32	33
子	0	3	2	2	3	2	1	2	1	1	1	0	18	17
当事者男	19	39	47	67	69	61	57	56	56	59	64	29	623	329
当事者女	27	27	31	30	23	30	27	28	27	35	30	18	333	282
知人・友人	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3
その他	1	0	2	2	0	0	1	3	0	2	0	0	11	10
合計	93	102	121	143	119	125	121	109	110	126	113	60	1342	1154

訪問・来所相談数:来所相談数は前段電話・来所相談数に含む

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	前年
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		度
訪問相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
来所相談	2	1	0	2	1	2	0	0	0	2	0	0	12	8
合計	2	1	0	2	1	2	0	0	0	2	0	0	12	11

電話 • 来所相談内容

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
医療に関して	4	5	6	13	10	14	5	8	5	8	7	3	88
病気や障害への対応	16	12	12	20	10	13	12	7	10	8	5	8	133
家族関係・家族対応	21	18	16	15	20	16	7	16	13	12	9	3	166
日常生活	45	57	69	80	74	68	77	72	78	83	89	43	835
制度利用に関して	4	1	6	2	5	8	4	2	1	9	4	1	47
就労に関して	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	5
家族会について	4	1	4	4	2	3	2	1	3	4	2	4	34
他機関紹介	2	7	2	4	0	3	1	0	3	0	1	0	23
傾聴	25	30	22	31	52	18	43	35	27	26	15	22	346
その他	15	6	10	19	14	12	14	4	6	10	4	2	116

3. 啓発事業

(1) だいかれん誌の発行

年4回(7月、10月、12月、3月)毎回4500部発行し、家族会、精神科病院・診療 所、保健所等へ配布

会員、理事で構成する編集委員会で企画、編集、発送作業を実施

経費については、大家連の負担金と赤い羽根共同募金から57万円の配分金を受け実施した。共同募金に協力された皆様に感謝いたします。

(2) ホームページの活用

講座案内、電話相談、配偶者・パートナーの集い、おしゃべりカフェ等、ホームページを見ての参加があり、大家連活動を広く知ってもらうためにも、パソコンのできる当事者の協力を得て、更新に努めてきました。次年度からはホームページを作成していただいた、NPO法人SEINに更新をお願いしています。

Ⅱ. 私たちの要望

【大阪府へ】

大家連では「2019年度大阪府・市への要望書」を大阪府知事あてに提出した。

1. 重点課題「障害者間格差の解消」

重度障害者の医療費助成を精神保健福祉手帳2級者への拡大と65歳以上への助成復活公共交通機関の運賃割引

2. 精神科医療

- ① 早期治療、早期介入の実現に向けて、保健所・保健センターの拡充(増設、担当職員の強) 責任ある介入支援
- ② 多職種による訪問型医療制度(アウトリーチ)の進捗状況 5大疾病の精神疾患について、第7次大阪府医療計画の進捗状況 保健所等における家族会との連携の実施状況について
- ③ 精神疾患が5大疾病として、他の疾病と同様に3次救急 システムの保障
- ④ 精神障害者が他疾病を併発して入院治療を要する場合の家族付き添いの見直し
- ⑤ 精神科特例早期廃止
- ⑥ 大阪府下の市立病院、市立病院に精神科の設置
- ⑦ 自立支援医療の、国民健康保険加入者は負担なしとする現行制度を継続する、社会保険加入者に対しての助成
- ⑧ 障害年金及び自立支援医療受給者証の更新時に要する診断書の費用の無料化
- ⑨ 630調査結果の開示(身体拘束を含む)

(注) 630調査とは

厚生労働省が都道府県ごとに毎年6月30日現在で実施している精神科病床を持つ病院ごとに行う調査。病棟の形態、入院者数、入院者の処遇、入院の形態 身体拘束者数など、看護従事者数など

3. 地域生活の充実、地域移行に向けて

- ① 地域生活支援センター、グループホーム、ショートステイサービス整備に向け働きかけ整備状況並びにその財源について説明
- ② 「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」について大阪府の取組みについての説明
- ③ 障害福祉サービス事業所の質の検証を行い、精神障害者の特性にあった支援への再構築。
- ④ 当事者のニーズに見合った既設施設の改善または新設
- ⑤ 府営住宅にグループホームを開設、と市営住宅などにおいても同様な開設拡充
- ⑥ 地域で精神障害者を受け入れるため府において取り組まれている住民並びに事業者への働かけについて説明
- (7) 保健所等で家族会の紹介を
- ⑧ ショートステイの整備

4. 教育

- ① 教職員への教育において、家族の体験談引き続き実施し、中学生、高校生段階から「こころの健康」についての教育を推進
- ② 相模原市での障害者殺傷事件や寝屋川市、三田市における精神障害者の監禁また「優生思

想」に基づく障害者への強制的な不妊手術などの実態の再来がないよう身近な具体的事例 も踏まえて、精神保健福祉教育の充実を。

5. 雇 用

精神障害者の雇用促進の企業への働きかけ

【大阪市へ】

大阪府への要望を骨子に大阪市に関わる要望18項目を大阪市長あてに要望した。 以下大阪市への要望を列挙した。

1. 重点課題

- ① 重度障害者医療費助成制度について
- ② IR 民鉄の交通費割引制度について(大阪市内交通は障害者無料優待券あり)

2. 精神科医療

- ① 精神科救急医療システム
 - ・大阪市内に精神科救急医療システム医療機関の開設
 - ・大阪市内における受診、入院に関わる24時間365日の相談センター開設
 - ・遠い府下救急輪番病院から近距離病院への転院希望を可能にすること
 - ・「大阪府心の健康総合センター」の大阪府大阪市共同の精神科受診機能の復活 同センターの当事者日中活動の場を復活
 - ・移送制度の昨年の実施件数の公表と迅速かつ実際的な運用の実現。出かけるチームの稼働 状況の公開。
 - ・医療保護入院対応の保健センター相談員の訪問相談と医療機関への紹介と責任ある連携。
- ② 三次救急体制
 - ・大阪市内における三次救急の救急救命センター機能を有する医療機関の公表 平成25年度からの実施医療機関数の増減の公表
 - ・抗精神病薬の大量服薬の事例の三次救急としての対応体制の明確大阪府要望に同じ

③ 医療費

大阪府要望に同じ

④ 身体拘束の最小化・630調査の公表

3. 地域生活

- ① 治療の難しい精神疾患である「ギャンブル依存症」を拡大する IR 法案解禁によるカジノ 誘致の見直し。
- ② こころの健康センター、 24区保健センター、社会福祉協議会の存続を危うくする都 構想案の取り下げ。
- ③ 各区保健福祉センター機能
 - ・各区の相談窓口の保健センターへの一本化の実現。
 - ・グループワークの従前どおり週一回への復活。
- ④ 住まいの保証
 - ・老朽化した市営住宅の改築(風呂設置、エレベーター設置など)と単身障害者入居枠の 拡大
 - 「あんしん賃貸住宅」事業者のさらなる拡大

- ・民間住宅業者の精神障害者入居受け入れ拡大への働きかけ。
- ・精神障害者入居拒否の民間事業者名の公表
- ⑤ 在宅支援
 - ・ホームヘルパー養成事業の拡大、予算化
 - ・大阪市による大家連電話相談事業費の復活。
- ⑥ 家族、当事者経済負担の軽減 政令市で最も高額とされる介護保険料、国保料負担の軽減。
- ⑦ 家族介護負担
 - ・ホームヘルプサービスの普及と障害者と同居する家族の費用負担軽減措置の実現
 - ・ショートステイ受け入れ施設の拡大
- ⑧ 災害時福祉避難所を至急公開すること並びに障害者を一般避難所から振り分け避難とする ことがないこと。

4 教育

- ① 精神疾患発症の引き金ともなる大阪市内小中学校におけるいじめ、不登校児童生徒への責任ある個別対応の強化
 - •「チーム学校」の組織の運用の具体と昨年度の対応実績数の公表。
 - ・すべての小中高校へのスクールソシャルワーカー制度の導入実現
 - ・派遣校の数と実態例の公表
- ② 小中高校職員への精神疾患理解テキスト刷新と精神保健に関わる研修会の全教職員への実施
- ③ 小中学校での精神保健教育の開始として大阪市独自の小中学校児童生徒への精神保健のカリキュラムを作成実施。
- **5. 精神障害者に対応する大阪市地域包括ケアシステムについて**構築推進都市として 11 事業の 具体的な推進状況と予算の公表
- 6. 大阪市から国への働きかけ要望。
 - ① 入院基本料による「3か月入院の縛り」解消の検討。
 - ② 障害年金受給審査が国一括審査に変更されたが、従来通り、市町村に戻すとともにきめ細かな審査。
 - ③ 偏見 差別解消にむけての国民レベルの精神保健教育の早期開始 精神保健教育の小中学校からの学習指導要領の早期開始、並びに市民教育としての精 神保健教育の徹底。

Ⅲ. 私たちの取組み

1. 大阪府、大阪市との意見交換

【大阪府との意見交換会】

2019年12月11日 大家連理事と会員有志20名が意見交換会にのぞんだ。 具体的な成果といえる回答を得ることはできなかったが、要望に関して会員からの生の声 を行政担当者に聴いてもらうことができたことは評価できる。

【大阪市との意見交換会】

18項目の要望すべてに対して文書回答があった。これを基に意見交換会を2020年3月に予定していたが新型コロナ感染拡大状況に配慮して開催を見合わせた。

2. 大阪府議会 への働きかけ

2月末、大阪府議会各会派に対し、「精神障害者に対する交通運賃の割引き」について の意見書を府議会において採択されるよう要望したが、審議日程上困難とのことで、次期 に提出することとした。

また、精神障害者の医療費に関するアンケート調査の結果についても、各会派に配布した

3.「精神障害者の医療に関するアンケート」を実施

精神障害者の経済生活の実態(住まいの状況、主な収入など)と医療費の実態(医療の種類・頻度、医療に関する負担など)に関するアンケートを実施した。

【アンケート実施期間】2018年12月~2019年3月

【データ入力】2019年4、5月 【分析】2019年6月から10月

【[取組団体】大阪精神障害者連絡会(大精連)、大阪府精神障害者家族会連合会 大阪障害フォーラム (ODF)

【協力団体】精神保健福祉士会、あみの会、大阪精神科診療所協会、てんかん協会他

(1) アンケートの回答総数865名

14 才から 91 才まで 852 名 (13 名が無記入) が回答を寄せ、平均年齢は、48 才、31 歳から 64 歳までが 81%となっている。

(2) アンケートの結果について

アンケートの結果については、「だいかれん」誌No. 261号(2019年12月16日発行)に特集として収録していますので、参照してください。。

(3) アンケート調査から見える課題

課題はいろいろありますが、当面次の2項目に絞って大阪府へ要望することとにしています。

① 高齢の障害者に対する医療費助成

高齢の障害者に対する医療費助成は、2021 年になくなることにより、混乱や診療控えが起こる可能性がある。引き続き存続させるか、代替措置の検討が必要である。

② 2級手帳保持者への支援

経済的理由により受診をあきらめている人の大半は2級の手帳保持者であり、収入についは1級の手帳保持者と大差がないため、受診ができるような何らかの支援が望まれる。

4. 仲間作り

(1) 配偶者・パートナーの集い

 $5\sim12$ 月は奇数月・1月からは毎月の第2日曜日に開催、5月2日(4名)・7月14日(5名)・9月8日(7名)・11月10日(5名)・1月12日(3名)・2月9日(3名)3月はコロナウイルス感染予防のため中止。延27名、参加は少ないですが毎回新しい方の参加があり、話せる場所を求め、日頃自分の中におさめていたものを話せて良かったと帰っていきます。すぐに家族会会員にはなっていませんが、家族のこういう場所があることを知ることが、まず必要と思います。

(2) おしゃべりカフェ

2019 年度は 6 回開催しました。少しずつ認知度が上がり最近の参加者は $12\sim4$ 名です。参加は大家連の会員・非会員問わずどなたでも参加可能としています。

内容は参加者の関心の深い問題を議論したり、経験の共有・情報交換などを行っていますが、 まだまだ不十分と思っています。継続が何よりの力・実りとなると考えますので皆様のご参加 お持ちしています。今年度の開催は危ぶまれますが、いつでも再開できるよう準備しています。

5. 全国組織との連携など

各組織において、共通の課題に向かって取り組んだ。

- (1). みんなねっと(全国精神保健福祉会連合会)
- ① 第12回全国大会
 - ・11月7,8日愛知県刈谷市で「みんなねっと愛知大会」を開催、延べ2,500名参加
 - ・基調講演「社会で暮らす当事者のために精神医学は何かできるのか:妊娠出産から自動車 運転まで」

講師:名古屋大学大学院医学研究科 尾崎紀夫教授

・記念講演「ベルギーにおける地域移行について」

講師:ベルギー保健省 精神保健改革コーデイネーター バナード・イェイコブ氏

- ・「当事者の地域移行・地域定着」等7分科会を開催、第3分科会「医療費助成の全国 展開について」に倉町会長がコーデイネーターとして参加
- ② みんなねっとフォーラム2020
 - ・2月21日東京で「みんなねっとフォーラム2020」を開催、約160名参加
 - ・テーマ「精神科医療をよりよくするために」
 - ・講演「精神保健医療福祉施策の未来展望」
 - ・シンポジウム「精神科医療をよくするために~私たちは何をすべきか」

(2) 近畿ブロック

- ① 近畿2府4県の会長による「近畿ブロック代表者会議」を定例的に開催 各府県連の経験、取組み(議会への働きかけ、交通費の減免の活動など)を共有化
- ① 12月12日各府県連代表者6名と当事者3名がJR西日本へ運賃割引の要望書を提出し意見交換会を実施した。
- ③「近畿ブロック研修会」
 - ・10月5日神戸市で、「みんなねっと近畿ブロック家族の集いin兵庫」を開催 (ひょうかれん創立50周年記念大会と合わせ開催)500名が参加
 - ・トークライブ「家族への想いと三人との出会いから伝えたいこと」 ~これからの精神科医療と家族会~

(3). 大阪障害フォーラム (ODF)

府下28団体で構成、共通の課題について取組み

- ① 大阪府との定例意見交換会(2回開催) 大家連からは、医療費問題、精神障害者の地域生活等について要望
- ② 精神障害者の医療費に関するアンケート調査の実施とその後の取組み アンケートの結果について大阪府と意見交換会を持ったが、前向きの受け止めとは考えられ ないので、ODFの定期総会時にシンポジウムを開催して、問題意識の共有を図ることとし て、検討を進めている。

6. その他の活動

(1) 寝屋川監禁遺棄致死事件に関して

2018年12月に発覚した事件の裁判員裁判が大阪地裁において2月から始まり3月12日の判決まで計13回行われた。大家連理事は複数回傍聴した。

報道5社から取材を受け複数の理事、相談役が対応した。「両親にたいして懲役13年」の 判決を受けて3社には新聞に大家連取材を取り入れた記事が掲載された。

両親の罪状の背後にある医療と相談支援の問題、根深い偏見、家族の孤立などについては今後家族として問題提起してゆくことがらとして協議し関係機関へは働きかけてゆきたい。

(2) 事務所移転

大阪市の電話相談委託事業全廃や会員高齢化などで大家連の厳しい財務状況の中でかねてから事務所賃貸料見直しの必要から移転を検討していたが、7月3日アネックスパル 法円坂の1階から4階に移転した。家賃は99,403円から45,942となり財政負担は減少した。

(3) 理事活動

別添資料3参照